

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	132	3,224	3,356
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	5,016	5,016
(3)消費生活相談員養成事業	9,668	818	10,486
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	2,275	1,848	4,123
(5)消費生活相談窓口高度化事業	1,098	0	1,098
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	20,815	19,032	39,847
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	8,003	8,101	16,104
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	2,792	700	3,492
合計	44,783	38,739	83,522

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	262,011
都道府県決算	168,014
管内市町村決算	93,997
基金取崩し額	83,522
取崩し割合	32%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 100 人日 ③参加自治体 伊勢市、いなべ市	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 100 人日 ③参加自治体 伊勢市、いなべ市
法人募集型	①実地研修受入総数 11 人 ②年間研修総日数 550 人日 ③実地研修受入自治体 三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鳥羽市、鈴鹿亀山広域連合	①実地研修受入総数 11 人 ②年間研修総日数 550 人日 ③実地研修受入自治体 三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鳥羽市、鈴鹿亀山広域連合

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	4 人	5,301 人時間/年	8,003 千円	
管内市町村	12 人	6,178 人時間/年	8,101 千円	四日市市、伊勢市、鳥羽市、いなべ市、志摩市、明和町、南伊勢町、鈴鹿亀山地区広域連合

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	10,595	150	8,781	132	執務参考図書、事務機器を購入した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	9,668	9,668	9,668	9,668	消費生活相談員養成講座を実施した。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	274	248	136	113	県・市町の消費生活相談員及び消費生活相談担当職員向けの研修を開催した。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	4,076	3,578	2,694	2,162	研修に要する旅費及び受講料、職員の消費者庁派遣研修に要する旅費及び経費を支援した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	1,152	1,080	1,098	1,098	必要なときに助言が受けられる顧問弁護士制度を実施した。
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	47,606	21,001	29,485	20,815	消費者街頭啓発キャンペーン等を開催、啓発物品を作成・配布、啓発CMを放送、消費者力アップ通信講座を開催、消費者啓発講座を実施、栄養表示食環境整備事業を実施、栄養表示啓発物品を購入した。
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	36,064	8,403	35,333	8,003	相談員(2名)、不当商取引指導専門員(1名)、業務補助職員(1名)を新たに配置した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	2,808	2,808	2,792	2,792	閉庁日消費生活相談を実施した。市町等消費者行政実態調査を実施した。
合計	112,243	46,936	89,987	44,783	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務参考図書(93,490円)、音声案内装置(49,875円)等	執務参考図書、事務用機器の整備を行い、消費生活センターの機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	消費生活相談員養成講座(委託料9,667,896円)	市町消費生活相談員の新規配置・増員等が円滑に行えるようになった。(13名)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員勉強会講師謝金及び旅費(113,040円)	消費生活相談員及び消費生活相談窓口担当職員を対象とした研修会を開催し、市町相談員等の資質向上を図った。(相談員勉強会7回、消費者行政新任担当者研修会1回、多重債務者相談研修会2回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費(1,376,140円)、受講料、消費者庁派遣研修赴任旅費(292,060円)、経費(583,920円)	国民生活センター等が開催した研修に参加し、相談員及び職員の資質向上を図った。消費者庁に職員を派遣し、資質向上を図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	報償費及び旅費(1,097,580円)	必要などきに助言が受けられる顧問弁護士制度を導入した。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発物品(のぼり、懸垂幕、クリアファイル等)を作成(1,506,760円)した。 「平成22年度安全・安心な消費生活推進啓発事業」(15,099,000円)を実施し、巡回キャンペーン、映画館等におけるCM放送等消費生活に関する啓発を行った。 平成22年度消費者力アップ通信講座を開催した(2,086,982円)。 高齢者向け啓発講座等を実施した(91,610円)。 栄養表示食環境整備事業(98,000円)を実施し、栄養表示に関する啓発やパンフレットを作成した。 栄養表示啓発物品を作成した(942,278円)。	消費者啓発を実施することで、消費者被害の未然防止、拡大防止を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員(2名)、不当商取引専門員(1名)、業務補助職員(1名)を新たに配置した。	相談体制の強化を図った。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	閉庁日消費生活相談を実施した(委託料2,492,490円)。 市町等消費者行政実態調査を実施した(委託料300,000円)。	閉庁日(日曜日)に消費生活相談を実施することで消費者被害の未然防止、拡大防止を図った。 消費者行政実態調査を実施し、消費者行政の強化を図った。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人 年間研修総日数 人日	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 11 人 年間研修総日数 58 人日	実地研修受入人数 11 人 年間研修総日数 107 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	伊勢市	2,683	2,635	1,813	1,428
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	津市	1,796	1,796	1,799	1,796
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、朝日町、明和町、大台町、玉城町、度会町、南伊勢町、紀北町	6,813	6,730	5,088	5,016
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	伊勢市、いなべ市	988	988	818	818
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、明和町、大台町、玉城町、紀北町、鈴鹿亀山地区広域連合	3,001	2,868	2,052	1,848
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、菰野町、朝日町、大台町、玉城町、度会町、南伊勢町、紀北町、鈴鹿亀山地区広域連合	21,579	20,462	19,504	19,032
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	四日市市、伊勢市、鳥羽市、いなべ市、志摩市、明和町、南伊勢町、鈴鹿亀山地区広域連合	14,070	9,244	12,880	8,101
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	四日市市	720	720	700	700
合計		51,650	45,443	44,654	38,739

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	相談室の改修、事務用機器の購入、執務参考図書の購入、リーフレット(センター周知用)作成
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務室の改修、事務用機器(パソコン、机、椅子等)の整備、
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室の新設工事費・改修、相談室改善(脱臭機設置、通話録音機設置)、事務用機器(パソコン、プリンター、プロジェクター)購入、プライバシー保護のパーテーション購入、備品購入、執務参考図書の購入、窓口周知用備品(案内板、パンフレットスタンド)購入、窓口周知用チラシ・リーフレット作成
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	県主催の相談員養成事業参加に係る旅費等
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員・担当職員の研修参加旅費及び受講料
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発用資料(広報、チラシ、パンフレット、リーフレット)の作成、啓発物品(グッズ、懸垂幕、パンフレットスタンド)作成・購入費、出前講座実施費用(講師料)、啓発用機器(スクリーン、音響機器等)の購入、啓発用展示パネルの購入、講演会の開催(報償費、旅費)、啓発用DVDの購入、啓発活動用差込み
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	平成22年4月から相談員1名増、平成22年9月から相談員1名配置、消費生活相談室開設日増加、平成22年2月から引続き相談員1名配置、平成22年10月から相談員配置(月1回)、平成22年4月から相談員1名配置(月1回)
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費生活弁護士相談(相談員同席)を実施

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	83,522 千円
うち都道府県	44,783 千円
うち管内の市町村合計	38,739 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	149,457 千円	168,014 千円	18,557 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	33,954 千円	44,783 千円	- 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	115,503 千円	123,231 千円	7,728 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	69,297 千円	93,997 千円	24,700 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	18,694 千円	38,739 千円	- 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	50,603 千円	55,258 千円	4,655 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	218,754 千円	262,011 千円	43,257 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	52,648 千円	83,522 千円	- 千円	0.32
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	166,106 千円	178,489 千円	12,383 千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	310,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	251,989 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	83,522 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	701 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	169,168 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	研修等の受講機会を増やし、消費生活相談員のスキルアップを支援した。
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	26	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数	5	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	15	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数	6	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	鳥羽市:日額報酬を5,600円から7,600円に引き上げた
②研修参加支援 ○	津市:年2回程度/各相談員の研修参加旅費・参加費の支援 四日市市:県外等研修参加について、各相談員年1回のところ、複数回参加できるように支援した(旅費・負担金) 伊勢市:研修参加支援の強化(年5回) 桑名市:三重県消費生活センター等実施の研修受講 鳥羽市:消費生活相談員資格の教育研修に参加されるための旅費を支援 志摩市:県外で開催される研修会への参加支援 鈴鹿亀山地区広域連合:公費で研修に参加できる機会を3人で1回から1人ずつ1回に増やした
③就労環境の向上 ○	津市:執務室の改修、事務用機器の整備、参考資料の購入 四日市市:相談員2名体制から臨時職員1名増の3名体制により就労環境の改善をした 伊勢市:事務用機器の配置、執務参考図書購入による就労環境の整備 桑名市:相談室の移転(新設)、備品の充実 いなべ市:執務参考資料を充実し相談対応力の強化を図る 志摩市:執務参考資料(図書)の充実
④その他 ○	四日市市:消費生活弁護士相談の中で弁護士による法的助言を受け、相談能力の向上を図った いなべ市:H21.10.1から相談員を配置した(H22.3.31まで基金対象)。なお、H22.4.1から更に1名相談員(基金対象)を配置した